

平成 26 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

～地域における知的障がい教育・特別支援教育の充実のために～

- (1) 本人・保護者・地域社会の願いや期待に応える学校
- (2) 全教職員の教育実践力及び専門性の向上を常に追求し続ける学校
- (3) 障がいのある児童生徒の可能性を最大限に伸ばし、社会の一員として育てる学校

2 中期的目標

- (1) 保護者や地域に信頼され危機に強い学校づくり
 - ① 地域における支援教育のセンター校としての役割強化
地教委や地域にある施設等関係機関との定期的な連絡会をおこなう（三島地域支援教育連絡会：年間2回）。地域支援整備事業・高等学校支援教育活性化事業との連携を進め高等学校の支援教育の充実に寄与する。支援教育啓発リーフレット「KST25」の定期発行をする。平成25年度に設置した「地域支援室（支援教育ナビゲーションセンター）」の積極的運用をおこなう。支援教育関連研修を実施し、地域小中学校等への支援教育の拡大を図る。幼・保・小・中・高校等からの教育相談を（検査等を含む）実施し、地域の支援教育力の強化を図る。
 - ② 組織的・効率的な学校運営
近年、ますます多忙化する教職員が、子どもと向き合い真に教育を考えるための時間を創出する。3年目になる総務部の業務の整理（通学バス運行を主として）、校務分掌のさらに整理できるものはないか検討する。平成27年度の創立50周年に向けて、記念誌編纂、記念事業の計画をより具体化する。教員の担当を決め、工夫しながら学校教育自己診断を毎年実施していく。
 - ③ 地震等緊急時の対策
民間の「すぐメール」をPTAと連携して確立したが、一部登録できていない保護者・教職員があるため、100%近く登録できるように啓発していく。メールを利用できない保護者・教職員等についての確実な連絡方法を探る。児童生徒の安全教育について・・・これまでの避難訓練から体験的防災教育の推進を図る。的確な判断と行動力を高める避難訓練の検討・研究。
- (2) 魅力ある授業づくりと障がい特性に応じた指導力の充実・向上
 - ① 新しい学習指導要領実施に伴う授業時間数の確保
行事の見直し等によりさらに授業時間数の確保をおこなう。各学部において新たな教育課程を編成する。
 - ② 自閉症等児童生徒への指導法ならびに専門性のさらなる研究
専門家を招き、授業研究を行い、魅力ある授業づくりに取り組む（年間6回）。また、校内授業評価プロジェクトチームを中心に、授業評価アンケートの効果的な推進方法を探る。研究授業実施が過去3カ年で一巡したので、さらに2年計画で各学部の研究授業を実施し、50周年記念イベントの公開授業に向けての準備を進める。職員研修の整理統合と内容の充実を図る。
 - ③ タブレットやパソコンなどのICT機器を活用した教育の充実・推進 ④図書室の活用の推進 ⑤魅力的な教材教具の開発と授業研究の推進
- (3) 高等部卒業後の支援のある自立生活をめざした小学部からのキャリア教育の推進
 - ①小学部段階から、児童生徒の障がいの特性や発達段階に応じてキャリア教育の推進を図る。
児童生徒一人ひとりがより主体的に社会的・職業的自立に向けて必要とされる態度や能力を身に付けることが求められており、小学部・中学部から高等部までの継続性や系統性を重視した視点で見直す。
 - ②高等部において生徒の個々のニーズに応じた進路選択や可能性を広げるために実施している「コース制」の内容の充実を図る。
「キャリア教育・就労支援強化事業」を受け、就労支援コーディネーターとも連携して実習先開拓を積極的に行う（目標10社開拓）
職業実習週間を継続し、生徒の実態を踏まえ、校外・校内での実習をおこなう。（年間各1週間程度）

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 25 年 12 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>保護者、教職員を対象に実施、25項目</p> <p>【回収率】保護者 74% (小80%、中75%)、教職員 75%</p> <p>【昨年度比】：保護者+13%、教職員-11% (小-10%)</p> <p>【保護者】</p> <p>○肯定 90%以上と評価していただいた項目は5項目。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校が楽しい・保護者との連携・学校行事・「個別的教育支援計画」説明・作成・活用・通学バス <p>肯定 50%以下の項目は3項目。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故・災害時等の教員体制・初任教員等への育成・ICT環境整備⇒これらは「わからない」も平均45%。 <p>○否定的な回答：15%以上が4項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「将来の生き方支援」についての17.5%が最高。その他概ね賛成していただいている。 ・防災等学校情報・教員体制の周知・広報に努めること、子どもの悩みの受容や系統的キャリア教育は求められている。 <p>【教職員】肯定 90%以上は8項目、50%以下は1項目と保護者よりやや寛大。一方否定的な回答15%以上が10項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任教員等への育成・教員保護者の学校運営参画は30%以上が否定的。 <p>本回収率も低下傾向にあり、個々の活躍フィールドへの配慮やモチベーション向上と参画意識の醸成が課題。「チーム高槻支援」を掲げたが更なる情報発信と対話の努力が必要。</p>	<p>テーマ：「50周年をめぐって授業研究（小学部からのキャリア教育、授業づくり研究）を中核とした学校づくり」委員：6名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業づくり」研修については一定の評価をいただき、毎時実施している授業参観においても、実際の児童生徒の様子を見学できて取り組みの内容がよく理解できたとの評価をいただいている。 ・中期計画推進費に基づく「センター」の整備と「壁画プロジェクト」には大きな関心が寄せられた。 ・教科書の採択方法について説明。授業での活用をより進めるべきとのご意見を頂いた。その他授業時間数の増加についてもご意見を頂いた。 <p>第1回(平成26年5月14日) ・授業参観(中)・学校協議会の在り方等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度学校協議会、協議事項・内容・方針および委員委嘱・新委員紹介 ・本年度の学校経営計画：校長、准校長より ・50周年記念事業(平成27年度)にむけて <p>第2回(平成26年10月22日) ・授業参観(小)・プレ50公開授業、教科書採択等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者による授業アンケート取り扱いの厳正化 ・10/14～実施「プレ50周年公開授業・講演会・分科会」報告 ・使用教科書の閲覧と採択過程の説明、教科書の使用について質問と要望を受けた。 ・学校経営推進費「地域支援室」「たかつきビッグアート」進捗報告 <p>第3回(平成27年2月13日) ・授業参観(高)、「たかつきビッグアート」等見学・提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「就労支援・キャリア教育強化事業」成果報告、高3進路報告 ・学校経営推進費成果 TBA：壁画見学・経過報告と次年度地域連携活動計画 ・学校教育自己診断 <p>提言・福祉サービス等社会資源の情報提供を強化する。・卒業生へのアフターフォローの体制整備が急務。・経験の少ない教員への専門性向上の体制の充実。・学習コース等の生徒にも資格取得・就労へのチャンスを広げられたい。などのご意見を頂いた。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
保護者や地域に信頼され危機に強い学校づくり	<p>(1) 地域支援のセンター機能の強化</p> <p>(2) 組織的な学校運営</p> <p>(3) 創立50周年記念行事に向けた計画作成</p> <p>(4) 地震等緊急時対策の構築</p>	<p>平成25年度に設置した「地域支援室」の効果的運用をおこなう。</p> <p>校内校外ともに支援するための体制を整える。市町立の小中学校教員の支援教育力の向上を図り研修活動を充実する。教育相談の充実を図る。</p> <p>地域への積極的情報発信を進める。</p> <p>地域支援業務を担当できる人材の開発を進める。</p> <p>(2) 運営委員会Ⅱで課題の整理と組織的な学校運営をすすめる。</p> <p>(3) 記念誌編纂については研究部で平成24年度から取り組み始めている。平成27年度の創立50周年に向けて、平成26年度には記念事業の具体的な内容・計画を立案する。</p> <p>(4) 確実な緊急連絡網・「すぐメール」を活用した伝達システムを確立する。</p> <p>PTAと連携し、登録しない保護者や教職員にも協力を求める。また、メールを使用しない人への緊急連絡方法について研究する。</p> <p>避難訓練を体験的に実施できるよう研究する。</p> <p>通学区域内のバス運行時の緊急対応の方法を検討する。</p> <p>備蓄用品の拡充と保存場所の整備</p>	<p>(1) 平成26年度は校内校外ともに支援できる体制を構築する。</p> <p>支援教育啓発リーフレット「KST25」の定期発行(年間12回)。</p> <p>支援教育関連研修実施(年間5回、参加者200名予定)。</p> <p>幼保小中高などからの教育相談(検査等を含む)実施(年間40回)。アドバンス研修等への参加教員2名派遣。</p> <p>(2) 年間計画で運営委員会Ⅰと運営委員会Ⅱの日程を組み、運営委員会を学校経営の中心に機能させる。(月2回実施)</p> <p>(3) 50周年記念行事プロジェクトチームを本格的に稼働させ、記念行事等のプランを作成する。(平成26年度秋頃にプレ公開授業実施:1回)</p> <p>(4) 防災PTを継続。「地震等避難マニュアル暫定版」を完成する。すぐメール登録率を80%に向上。災害時以外の活用を進めてすぐメールの効用を実感する機会を増加する。(バス遅延、行事の開催、経過報告等年間20回以上)</p> <p>避難訓練の目的を明確にするための事前学習をおこなう。発電機、携帯ガスコンロ、トイレ Tent等を実際に使用した実践的な訓練を取り入れる。</p> <p>バス運行時に地震発生があった場合のシミュレーションを研究し、マニュアル作成を進める。</p> <p>備蓄用品等倉庫の整理。</p>	<p>(1) 支援教育講座実施4回(参加者40名)(○)</p> <p>(新)支援教育講演会実施(1回:参加者100名)</p> <p>地域からの教育相談(45件)研修講師(50回)×30人(◎)</p> <p>(2) 運営委員会は効率的に開催(10回×2)</p> <p>運営委員会Ⅱでは学校課題の検討に時間を当て、短縮授業日数の減少を進め5日間を通常下校日とした。(○)</p> <p>(3) 50周年記念PTを中心に記念Tシャツと「高槻支援音頭」を作成しH27の運動会で着用し踊りの種目に取り組む。(○)</p> <p>(4) 防災PTのメンバーが自覚を深め、自主的に研修を企画し、参加型で実践的な内容で行われた(1回:◎) 対応マニュアル暫定版配付済み。備蓄品はPTAとも連携して新規購入を進め、期限が迫っているものを家庭への持ち帰りを進めた。(△)すぐメール登録率教員59%保護者70%にとどまったがその効果は教員、家庭に示すことができている。</p> <p>児童生徒へは、通常の避難訓練に加えて、地震非難訓練の時に防災学習として、非常食(レトルトカレーとα米)を給食時に食べる学習を実施(1回)教員を対象としては、発電機、電気ポット、α米などを実際に倉庫から取り出し非常食作成までの一連の訓練を実施した。(◎)</p> <p>バス運行時の避難訓練は未実施。(△)</p> <p>備蓄用品が増加してきたため、収納スペースが不足してきた。(△)</p>
魅力ある授業づくりと障がい特性に応じた指導力の充実・向上	<p>(1) 教育課程の研究と授業時間の確保</p> <p>(2) 自閉症等児童生徒への指導法の研究</p> <p>(3) 授業評価のあり方を研究</p> <p>(4) ICT機器の活用</p> <p>(5) 図書室機能の充実</p> <p>(6) 魅力的な教材教具の開発と授業研究</p>	<p>(1) 行事の見直し等によりさらに授業時間の確保をおこなう。小学部高学年で月曜日の午後の授業を新設する分の学習内容の充実。</p> <p>(2) 職員研修の充実ならびに研究授業などを計画的におこなう。教員同士が学部を超えた授業見学を進める。</p> <p>3年計画で各学部の研究授業が一巡したので平成26年度は、さらに二順目を実施する。</p> <p>(3) 互いに切磋琢磨する環境づくりを育む。校内授業評価プロジェクトチームを継続し、教員同士による授業評価の在り方を探る。</p> <p>(4) パソコンやタブレットなどの機器を教材教具として、誰でもが使いこなせるように研修や習得する機会を設ける。</p> <p>(5) 児童生徒が活用しやすい図書室にして、利用頻度を向上する。</p> <p>(6) 魅力的な教材教具開発と授業研究の推進。</p>	<p>(1) キャリア教育の充実に向けて毎週4回6時限まで授業を行い、小学部高学年の学習内容の充実を図る。</p> <p>(2) 教育センター指導主事や専門家を招へいし「授業づくり」をテーマに指導助言を受け、授業改善をめざす。(年6回=各部教員2名×3回)</p> <p>授業参観週間(今年度同様)を設け、保護者・教員同士が授業見学する機会を増やす。保護者参加数のべ200名</p> <p>(3) 授業評価PTの継続設置</p> <p>保護者授業アンケートの実施:回収率70%に向上。生徒アンケート:高等部3学年で実施を検討。</p> <p>(4) タブレットを活用環境充実。アプリ20本購入。授業での活用各部50回。</p> <p>(5) 生徒による図書委員会が貸出業務を経験するなど、児童生徒の利用率向上を図る年間(300人)DVD20本、書籍30冊を新規購入する。</p> <p>(6) 校外教材教具展出品3名、レポート発表各部2名</p>	<p>(1) 小学部高学年の午後授業日を1回増加した。(○)</p> <p>(2) 専門家を招へいした「授業づくり研修」を4回実施し、各部の経験の少ない教員を対象として授業研究を行った。指導案作成や授業後の研究協議には慣れてきたが、今後より効率的な研究協議の進め方を検討する必要がある。(△)</p> <p>授業参観への参加率は64%(2回実施)で昨年度とほぼ同程度であった。(○)</p> <p>(3) 授業評価PTを開催(6回)し、授業アンケートの項目や提出方法の検討を進めた。生徒によるアンケートは高等部において試行的に実施(1回)(△)</p> <p>(4) アプリの購入希望のアンケートを実施し、タブレット活用回数の増加を図る153日/年。初めて扱う教員に向けて研修を実施(1回)し、活用回数の増加を図った。(○)</p> <p>(5) 図書委員会活動は定着し、生徒の利用率は向上した(34日開室540人利用)(◎)DVD寄贈5本、購入15本、図書購入は15冊。(△)</p> <p>(6) 教材教具展応募者3名(小2名、中1名)レポート発表応募者1名(小)のみ(△)</p>
高等部卒業後の支援のある自立生活をめざしたキャリア教育の推進	<p>(1) キャリア教育の推進</p> <p>(2) 高等部におけるコース制実施</p> <p>(3) コース制に係る教育内容の研究</p> <p>(4) 異文化理解等国際交流の充実</p>	<p>(1) 小学部段階から、児童生徒の障がいの特性や発達段階に応じたキャリア教育の推進を図る。各学部でキャリア教育についての共通認識を図るとともに学校全体での在り方を定める。</p> <p>(2) 高等部において生徒の個々のニーズに応じた進路選択や可能性を広げるために、平成25年度から、高等部コース制を本格実施。進路担当だけでなく、高等部全体で実習先開拓を積極的に行う。保護者への進路・福祉情報の積極的提供を進める。</p> <p>職業実習週間を設け、生徒の実態を踏まえ、校外・校内で実習をおこなう。高1・高2で実施。</p> <p>(3) コース制の授業に関わり必要な施設設備や教材等を整えていく。</p> <p>(4) グローバル社会に対応するため英語教育、異文化理解等国際交流の時間の充実を図る。</p>	<p>(1) キャリア教育についての学校全体での研修会を開催(年1回)</p> <p>プレジョブコースで地域講師等を招いた内容も含めて「キャリア教育基礎講座」を実施(年間10回)</p> <p>(2) 実習希望者の増加:10人</p> <p>就労希望者を増加するためにキャリア教育・就労支援コーディネーターと連携し職場開拓(目標10社)及び保護者研修会実施年1回)</p> <p>平成26年度は実習週間を高1、高2で実施する。(各1週間程度)</p> <p>就職決定者目標6名</p> <p>(3) 施設設備や教材等の教育条件を整えていく。</p> <p>(4) 人材バンク等のさらなる活用</p> <p>国際理解の授業開催年6回</p>	<p>(1) キャリア教育研修開催(夏季休業中1回)(○)</p> <p>(2) 企業実習希望者:30人(昨年度より大幅増加:1年時より参加者あり)(◎)</p> <p>(3) コース制授業実施のために清掃用具等を購入し、清掃検定に向けて教材ビデオ等を整備(○)</p> <p>(4) 人材バンクを活用した国際理解のための授業を16回(小中高)実施。国際理解教育研究会主催の研究授業を本校で実施し、他校からの参加者数(10名)とともにこれからの国際理解教育の推進方策について意見交換をする場を設定。(1回)(○)</p>